

経済・金融 フラッシュ

米 8 月民間雇用増は 6.7 万人と 予想を上回る

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 雇用全体では 5.4 万人減～政府の国勢調査要員減少が主因

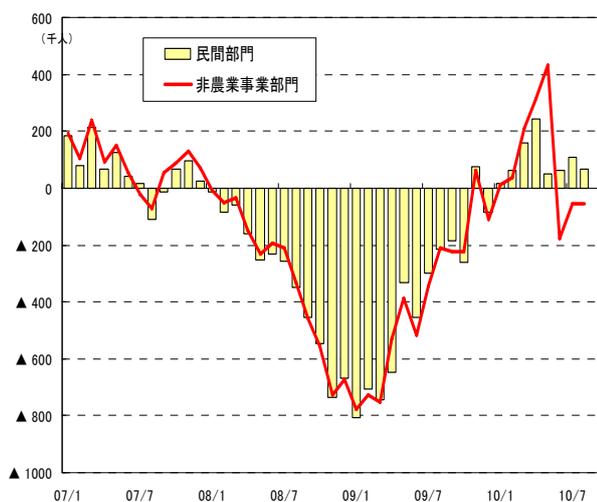
米労働省発表の 8 月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比 ▲5.4 万人（以下も前月比）となり、市場予想（▲10.5 万人）の減少幅を下回った。また、前月の雇用者についても、当初発表の ▲13.1 万人から ▲5.4 万人へと上方修正された。

最近の雇用統計では国勢調査による一時雇用者の増減（5 月+41.1 万人→6 月 ▲22.5 万人→7 月 ▲14.3 万人→8 月 ▲11.4 万人）による影響が大きく、8 月も雇用者減少の主因となった。なお、今回の減少分を除いた国勢調査要員は 8.2 万人に減少しており、今後の影響は縮小が見込まれる。

一方、国勢調査要員等が含まれない民間部門の雇用は+6.7 万人と 7 月（+10.7 万人）を下回ったが、市場予想（+4.0 万人）は上回った。また、6 月分が+3.1 万人→+6.1 万人、7 月分が+7.1 万人→+10.7 万人とそれぞれ上方修正された。

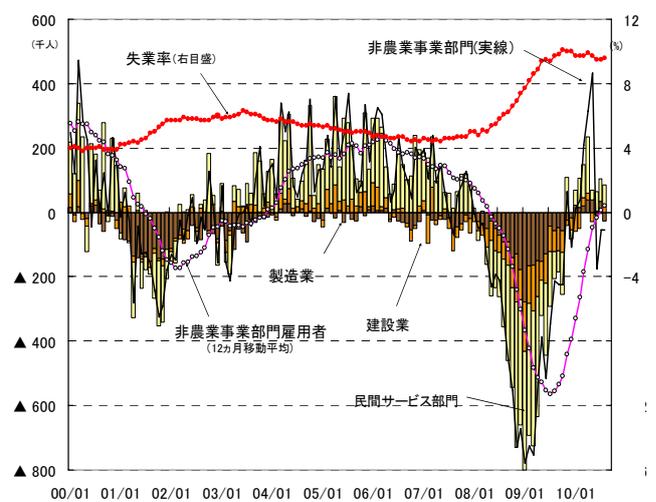
8 月雇用統計は予想以上に堅調だったとして、二番底懸念は一時的に遠のいた形であるが、ギリシャ危機前の 3 月（+15.8 万人）、4 月（+24.1 万人）との民間部門の雇用増の比較では、大きく見劣りする状況が続いていることに変わりはない（図表 1）。

（図表 1）民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料) 米労働省

（図表 2）雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料) 米労働省

雇用増減を部門別に見ると、8月の民間生産部門は前月比横ばいとなった。建設業が1.9万人（同▲0.4万人）と4ヵ月ぶりに増加に転じ、鉱業等が+0.8万人（同+0.7万人）と増加した半面、製造業は▲2.7万人（前月+3.4万人）と8ヵ月ぶりの減少となった。なお、製造業の減少要因としては、自動車が7月の雇用増を8月に減少させた（▲2.2万人）ことが大きく、その他の業種ではまちまちの動きを見せている(図表2)。

一方、民間サービス部門の雇用は+6.7万人（前月+7.0万人）と8ヵ月連続で増加、8月の民間部門の雇用増は全てサービス部門の増加によるが、好調だった4月（前月比+17.4万人）と比べると増加数は大幅に減少している。内訳では、教育・ヘルスケアが+4.5万人、7月に減少を見せた人材派遣（Temporary help services）が前月比1.7万人と増加に転じた。また、レジャー・飲食店が1.3万人の増加を見せた（巻末の図表4参照）。

政府部門では前月比▲12.1万人の減少、うち連邦政府が▲11.1万人と減少したが、これは前記の国勢調査要員減による。一方、州・地方政府は▲1.0万人の減少となった。

2. 8月失業率は9.6%、広義の失業率も16.7%と上昇

家計調査による8月の失業率は9.6%と前月（9.5%）から上昇、市場予想と一致した。8月家計調査では雇用者が+29.0万人、失業者が+26.1万人といずれも4ヵ月ぶりの増加となる。

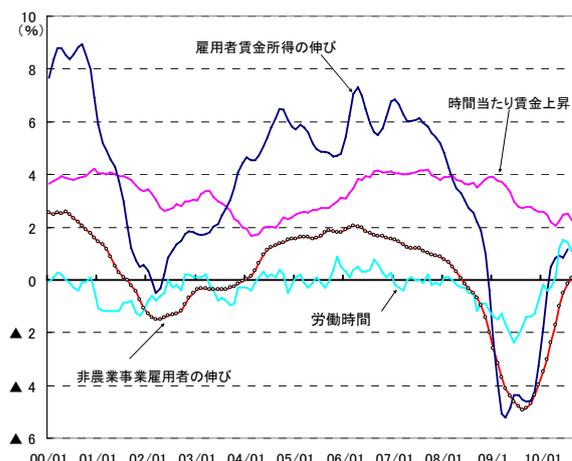
失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月（10.1%）以来26年ぶりの高水準に上昇した後、低下傾向にあるものの、8月までの下げ幅は▲0.5%ポイントに留まる。

米国経済では2007年12月にリセッション入りした後、失業者数が急増、8月は1486万人となった。労働省では、こうした失業者の42%に当たる625万人が6ヵ月以上の失業状態にあること、8月の就業者比率（employment-population ratio）が58.5%と依然低水準にあるなど、依然、厳しい雇用情勢が続いている。

また、2771万人のパートタイム雇用者のうち、約1/3に当たる886万人が経済的理由によるものであり、リセッション開始後倍増していること、さらに今回の雇用統計の集計には含まれなかった過去1年以内に就職活動をしていた人も237万人（うち111万人が就職活動をあきらめて停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は16.7%（7月16.5%）となり、4月の17.1%からは低下したものの、依然、高水準にある。

一方、8月の民間労働時間は34.2時間/週と前月から横ばい、前年比では+1.2%と増加が続いた。賃金でも、8月の時間当たり平均賃金は22.66ドル（前月22.60ドル）と増加、前年比では+1.7%となった。(図表3)では、残業等の労働時間増の活用が雇用増に先行していたことが窺われる。なお、雇用所得を巡る環境の回復により、7月の雇用者賃金所得は、前月比0.3%と増加、前年比で

(図表3) 賃金所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

は+1.2%と5ヵ月連続の上昇となるなど、増加傾向を見せている。

(図表4) 前月比の雇用状況の推移 (事業所統計の概要)

(単位:千人)	2009 Aug.	2010 June	2010 July	2010 Aug.
非農業事業部門(合計)	▲ 212.0	▲ 175.0	▲ 54.0	▲ 54.0
民間計	▲ 215.0	61.0	107.0	67.0
民間生産部門	▲ 130.0	1.0	37.0	0.0
鉱業・材木	▲ 9.0	6.0	7.0	8.0
建設	▲ 64.0	▲ 9.0	▲ 4.0	19.0
製造業	▲ 57.0	4.0	34.0	▲ 27.0
(耐久財)	▲ 46.0	7.0	33.0	▲ 24.0
自動車	▲ 8.4	▲ 5.1	22.3	▲ 21.6
(非耐久財)	▲ 11.0	▲ 3.0	1.0	▲ 3.0
民間サービス部門	▲ 85.0	60.0	70.0	67.0
卸売業	▲ 8.7	4.7	8.3	4.1
小売業	▲ 15.3	▲ 16.2	7.4	▲ 4.9
運輸・倉庫	▲ 1.1	12.1	11.6	▲ 7.4
情報・通信	▲ 9.0	▲ 14.0	4.0	▲ 1.0
金融	▲ 24.0	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 4.0
専門・事業サービス	▲ 34.0	33.0	▲ 3.0	20.0
派遣業	▲ 15.7	18.6	▲ 0.9	16.8
教育・ヘルスケア	35.0	30.0	34.0	45.0
ヘルスケア・社会扶助	32.0	22.6	29.6	40.2
レジャー・飲食店	▲ 18.0	30.0	11.0	13.0
その他サービス	▲ 9.0	▲ 7.0	10.0	3.0
政府関係	3.0	▲ 236.0	▲ 161.0	▲ 121.0
(時間/賃金等:全雇用者ベース)				
民間部門				
週平均労働時間(単位:時間)	33.8	34.1	34.2	34.2
時間当たり平均賃金(単位:ドル)	22.3	22.6	22.6	22.7
週当たり平均賃金(単位:ドル)	753.1	769.0	772.9	775.0
週当たり労働投入時間係数 (2007年=100)	91.1	92.0	92.4	92.4
同前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.0
週当たり労働投入人数係数 (2007年=100)	96.8	99.0	99.6	99.9
同前月比(%)	0.2	▲ 0.2	0.6	0.3

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。